

[報告 3]

## 東電福島発事故による農畜産物の汚染と農協の対応

菅野孝志 (JA 新ふくしま専務理事)

地震発生直後から、JA 新ふくしま管内の被災した組合員や JA の施設の被害状況の把握に努めるとともに、停電によって停止した金融事業の復帰、燃料確保や避難者への炊出し等に追われながら、災害対応の第 1 ステージを経ました。

しかし、原発事故の深刻化につれ、3 月 21 日より福島県産の農産物は出荷停止を余儀なくされ、農協の対応も第 2 ステージに入りました。組合員農家の複雑な思いを受け止めるとともに、今後への不安を少しでも払拭するため、JA 新ふくしまは組織の力を発揮させ、生産部会や女性部、直売所部会等の組織を単位に、営農集会を継続的に開き、組合員農家の生産と暮らしを守る実践に取り組みました。

そんな中、地域の元気を取り戻し、雇用不安を解消するため、今まで 100% 地元産を使用する直売所の運営方針は、やむを得ず見直しました。しかし、県外 JA から生鮮野菜、約 30 品目を調達したにもかかわらず、売上は前年に対し 25% 下落した結果となりました。また、組合員農家と地域住民を元気づけるため、ホームページの機動性アップとマスコミ対策の強化も図り、一定の効果を挙げています。こうして地震・津波・原発事故・出荷停止 (風評被害)・政府統治機能不全という「五重苦」を受けながらも、行政、福島市農業委員会、県北共済組合、土地改良区、全農福島等、福島県内の行政・各業界団体から構成された「農業災害復興連絡会議」が 4 月初めに立ち上げられました。

4 月 6 日から生産活動の始動と実害に対する損害賠償、計画避難区域への対応を主な活動内容とする

第 3 ステージに入りました。土壌分析を行なったうえ、放射能線量の多い地域を除き、作付けの準備作業について農協が指導を行ないました。また、農業技術対策、農産物販売対策、風評被害対策、農家補償対策を進めるために、農協内部で「原発事故災害復興対策チーム」を設置しました。こうした対策を講じながら、4 月 12 日に総代会を開催しました。そこでは、「東日本大震災及び原子力発電所災害からの復興に関する特別決議」とともに、「原発は福島にいらぬ」との付帯決議も採択しました。一方、計画的避難区域に指定された地域においては、土壌分析の結果との整合性や避難によって生じた農業生産に対する補償等、十分な説明がなされていない中、農協は苦慮しながら対応しています。



今後、生産・営農指導活動と販売促進活動を継続しながらも、賠償と補償を求める活動も行なう予定です。さらに、原発関連総合研究センターの設置運動を展開することを計画しています。

東日本大震災を通じて、協同組合活動によるコミュニティの維持や迅速かつ質の高いガバナンスが災害復旧・復興活動に非常に重要です。JA 新ふくしまは、今後復興を通じて、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を果たすことを目指します。